



「日本のキレイを世界へ」

SANIX

2026年3月期 統合報告書

株式会社サニックスホールディングス

次世代へ 快適な環境を

サニックスグループは、1975年の創業以来、一般家屋から、ビル・マンション、オフィス、レストランなど、生活空間の快適環境づくりに取り組んでまいりました。

1994年には、産業廃棄物処理・リサイクル事業に参入し、静脈産業の重要性を強く意識した事業を展開。地球環境にまで事業領域を広げました。

さらには、プラスチックの燃料化リサイクルおよび当燃料を利用した発電事業、ならびに、再生可能エネルギーの代表格である太陽光発電の販売・施工、電力小売事業など、「環境」というアプローチの先にたどりついたエネルギー事業にも注力するに至っています。

世界規模で持続可能な社会の構築が叫ばれる今、地球環境に対する取り組みは、必要不可欠な課題として、重要性を増しています。当社グループは、「次世代へ快適な環境を」という企業理念のもと、「快適な住環境を次世代につなぐ」「環境負荷の低いエネルギー」「捨てない」、これらが当たり前の価値観として定着する社会の早期実現に向けて前進します。

企業理念を構成する4つの要素

パーパス (存在理由)

人々の暮らしとまちの環境を、
豊かさと安心で満たす

ビジョン (目指す姿)

暮らしとまちの環境の課題を解決し、
循環型社会を実現する

ミッション (使命)

あらゆる環境問題を解決する共創基盤を
つくる

バリュー (価値観)

- ① 創造性、挑戦
- ② 多様性
- ③ 心身の健康



目次

サニックスグループとは	5
サニックスグループの事業領域・体制図	6
絵で見るサニックスグループ	8
主な事業のご紹介	10
数字で見るサニックスグループ	12
サニックスグループの歩み	14
社長メッセージ	17
サニックスグループの価値創造	22
マテリアリティ	23
価値創造プロセス	24
サニックスグループの成長戦略	26
中期経営計画(2027年3月期～2029年3月期) の概要	27
住環境領域の価値創造ストーリー	34
エネルギー領域の価値創造ストーリー	36
資源循環領域の価値創造ストーリー	38
主要子会社社長に聞く	42
トピックス	44
サステナビリティ	45
環境(住まい・エネルギー)	46
環境(廃棄物・地球温暖化)	47
社会(社員・雇用)	48
社会(安全衛生)	49
社会(社会貢献活動)	50
持続的成長を支える経営基盤	51
マネジメント体制	52
コーポレートガバナンス	54
コンプライアンス・リスク管理・危機管理	56
データセクション	59
財務データハイライト	60
サステナビリティデータ	65
株式情報	66
会社情報	67

表紙の絵

社内企画「絵画コンクール2025」(従業員のお子様対象)のグランプリ作品です。

「日本のキレイを世界へ」



〈作者談〉

日本の「せいけつでキレイな町」をサニックスの力で世界へ広げて、だれもが世界中を行き来することを楽しむミライをイメージした絵を書きました。

編集方針

サニックスグループが取り組む事業内容および、当事業を通じて、次世代の快適な環境を実現するためのプロセスについて、ステークホルダーの皆さまに理解を深めていただくことを目的に、統合報告書として編集しています。

2026年3月期は、ホールディングス体制移行後1年目の事業年度であり、「中期経営計画(2024年3月期～2026年3月期)」の最終年度にもあたります。

当報告書では、2026年5月に発表した、2027年3月期～2029年3月期を対象とする新たな中期経営計画についてご説明しています。

商品・サービス、事業内容、財務等に関する詳細情報につきましては、当社ホームページにてご確認ください(URLは67ページ参照)。

なお、本報告書は、国際統合報告書協議会(IIRC)の「国際統合報告書のフレームワーク」とともに、経済産業省策定の「価値協創ガイダンス」を参考に編集しています。

報告対象範囲等

■対象期間:2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日)

■対象組織:株式会社サニックスホールディングスおよび国内外の連結子会社

■会計基準:当面は日本基準を適用することとしています。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存です。

将来の見通しに関する注意事項

本統合報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、将来業績を保証することを意図するものではなく、一定の前提条件と経営陣の現時点で入手可能な情報による判断に基づくものです。従いまして、さまざまな要因により、将来時点における実際の収益および業績は、業績予測に関する記述と大きく異なる可能性があります。本資料は当社が発行する証券への投資を勧誘することを企図した資料ではありません。本資料に含まれる情報に基づいて発生した損失・債務に関して、当社は一切の責任を負わない旨をご了承ください。